

平成23年度
国土交通省関係補正予算の概要

平成23年4月

国土交通省

平成23年度補正予算のポイント

< 23年度国土交通省関係補正予算 >

国費総額	1兆1,489億円
公共事業関係費	1兆420億円
・一般公共事業費	1,436億円
・災害復旧等	8,984億円
非公共事業	1,070億円
・その他施設費	287億円
・行政経費	783億円
財政投融资	1,800億円

※計数はそれぞれ億円未満四捨五入しているため、端数において一致しないものがある。

< 基本的考え方 >

平成23年度補正予算については、東日本大震災に対応するため、

1. 被災した河川、道路、港湾、空港、下水道等の災害復旧等事業や、各種施設の復旧
2. 被災者向けの住宅の確保
3. 復旧・復興に向けた調査

に係る所要の予算を計上することとする。

＜主な内容＞

I. 災害復旧等

9, 662億円

1. 災害復旧等事業

8, 984億円

現時点での被災状況等を踏まえて計上している。なお、現地の被災状況等が確認出来ていないものや、復旧に当たり調査・設計等に時間を要するもの等は今回は計上していない。

- (1) 公共土木施設等（河川、道路、港湾、下水道等） 7, 751億円
- (2) 空港等災害復旧 186億円
- (3) 航路標識災害復旧 19億円
- (4) 既設公営住宅等施設災害復旧 468億円
- (5) 水資源開発施設災害復旧（(独)水資源機構） 15億円
- (6) 有料道路災害復旧（東日本高速道路(株)、首都高速道路(株)） 492億円
- (7) 埠頭公社港湾施設災害復旧（(財)宮城県フェリー埠頭公社への無利子貸付） 1億円
- (8) 空港機能施設災害復旧（仙台空港ビル(株)への無利子貸付） 51億円

2. 公共土木施設等の緊急対応等

194億円

- (1) 河川堤防、河川構造物の維持修繕、河川管理施設の機能確保等 138億円
- (2) 砂防設備、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設の整備 13億円
- (3) 海象観測機器の補修 8億円
- (4) 緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）による調査 36億円

3. 海上保安庁活動経費等

130億円

- (1) 巡視船艇修繕、航空機整備等、情報通信施設等の復旧 108億円
- (2) 捜索救助活動経費 22億円

4. 気象庁関連経費

77億円

観測ネットワークの復旧等

5. 測地基準点等の復旧 **47億円**

災害復旧に向けた公共事業や土地の境界復元に資する測地基準点（三角点、補助基準点等）等の復旧

6. 港湾荷役機械等 **97億円**

港湾荷役機械等の復旧

7. 官庁施設等 **134億円**

官庁施設の復旧等

II. 被災者向け住宅の供給 **1,676億円**

1. 災害公営住宅等の供給 **1,116億円**

災害公営住宅等（1万戸）の供給支援（用地の取得・造成費の補助対象化等）、高齢者生活支援施設等の整備支援

2. （独）住宅金融支援機構による災害復興住宅融資等 **560億円**

- ① （独）住宅金融支援機構が行う災害復興住宅融資（1万戸）において融資金利の引下げ（当初5年間は0%等）等
- ② （独）住宅金融支援機構の既往貸付者に係る返済期間等の延長及び払込み猶予期間中の金利引下げ措置の拡充

III. 復旧・復興に向けた調査 **151億円**

1. 津波被災市街地の復興手法調査 **71億円**

被災状況や地元の意向に応じた市街地復興パターンに対応する復興手法の検討調査

2. 河川復旧等調査 **21億円**

被災した堤防の復旧等のための耐震検討調査

3. 海岸事業調査 **3億円**

被災した海岸保全施設の被害の検証、復旧・復興に向けた検討調査

4. 港湾復旧復興調査 **9億円**

港湾構造物の健全度調査、港湾の防災対策の見直しや東北地方の港湾復興方針等の検討調査

5. 道路交通状況調査 **10億円**

被災した道路の円滑な復旧等のための道路交通状況の調査

6. 鉄道施設調査 **1億円**

被災した鉄道施設の復旧等のための調査

7. 災害復興計画基図緊急調査 **36億円**

災害復旧・復興を効果的に推進するため、市街地における復興計画策定等のために共通に使用する災害復興計画基図の作成

合計 **1兆1,489億円**

○財政投融资

(独) 住宅金融支援機構

1,800億円